

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第101期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	56,525	64,672	68,194	70,591	94,911
経常利益 (百万円)	2,697	5,108	4,062	4,692	8,815
当期純利益 (百万円)	1,745	3,232	2,090	3,121	5,656
包括利益 (百万円)	-	2,571	1,630	5,479	10,405
純資産額 (百万円)	31,938	33,819	34,451	38,900	47,866
総資産額 (百万円)	65,903	68,518	73,255	85,594	95,050
1株当たり純資産額 (円)	447.46	472.02	482.19	543.95	668.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.31	46.87	30.32	45.26	82.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	47.5	45.4	43.8	48.5
自己資本利益率 (%)	5.7	10.2	6.4	8.8	13.5
株価収益率 (倍)	14.5	9.2	12.6	8.0	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,520	6,449	6,307	2,474	15,895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,640	6,157	5,988	9,469	11,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,848	41	1,932	7,528	5,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,994	5,176	7,088	9,325	9,479
従業員数 (人)	1,094	1,081	1,085	1,104	1,117

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	42,903	47,337	49,383	51,665	62,950
経常利益 (百万円)	1,753	3,025	3,410	3,672	7,330
当期純利益 (百万円)	1,088	1,635	1,923	2,703	5,044
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	29,670	30,554	31,793	33,894	38,413
総資産額 (百万円)	58,330	61,083	66,962	77,906	76,163
1株当たり純資産額 (円)	430.18	443.00	460.98	491.44	556.99
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.78	23.71	27.88	39.21	73.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	50.0	47.5	43.5	50.4
自己資本利益率 (%)	3.7	5.4	6.2	8.2	14.0
株価収益率 (倍)	23.3	18.2	13.7	9.2	9.5
配当性向 (%)	63.4	42.2	35.9	25.5	20.5
従業員数 (人)	874	876	873	859	869

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年7月	住友化学工業(株)(現 住友化学(株))と(株)多木製肥所(現 多木化学(株))の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
昭和21年4月	社名を別府化学工業(株)と変更
昭和27年7月	大阪・神戸両証券取引所に株式上場
昭和31年11月	東京証券取引所に株式上場
昭和35年6月	富士製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))と住友化学工業(株)(現 住友化学(株))の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
昭和36年10月	(旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
昭和37年6月	化工機器の製作、販売、設計業務を開始
昭和38年10月	プラスチック事業を開始
昭和38年12月	スペシャルティガス事業を開始
昭和44年4月	千葉工場を建設
昭和47年6月	ハリマ興産(株)(現 セイカテクノサービス(株))を設立
昭和51年4月	化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
昭和55年11月	化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
昭和58年3月	姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
平成元年10月	社名を住友精化(株)と変更
平成9年2月	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立
平成11年3月	シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
平成16年12月	台湾住精科技(股)有限公司設立
平成18年4月	台湾でエレクトロニクスガス事業を開始
平成19年12月	シンガポール(スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド)、アメリカ(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)、ベルギー(スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)に販売会社を設立
平成20年4月	フランス、アルケマ社から高吸水性樹脂事業を買収
平成20年6月	韓国においてエレクトロニクスガス製造・販売会社住精ケミカル(株)を設立
平成20年7月	ハリマ興産(株)がフタワ化学品(株)を吸収合併、セイカテクノサービス(株)に社名変更
平成23年3月	中国において販売会社住友精化貿易(上海)有限公司を設立
平成23年4月	中国においてエレクトロニクスガス製造会社住精科技(揚州)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

[化学品]

当事業においては、工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

(子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカ テクノ サービス(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド、住友精化貿易(上海)有限公司

[吸水性樹脂]

当事業においては、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

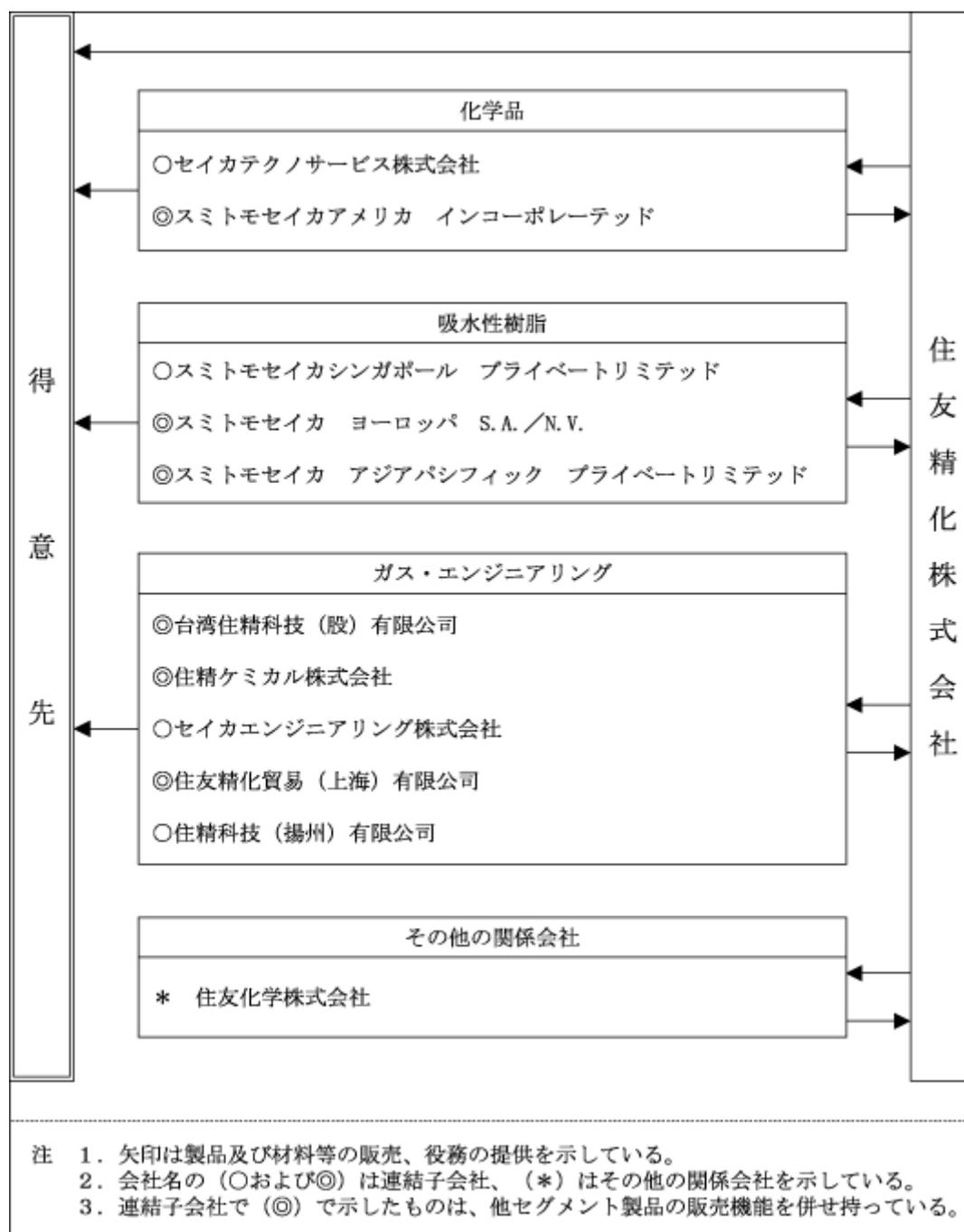
(子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド、住友精化貿易(上海)有限公司

[ガス・エンジニアリング]

当事業においては、医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガスの製造・販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(PSA方式)、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

(子会社) 台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、住精科技(揚州)有限公司、住友精化貿易(上海)有限公司、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカエンジニアリング(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V. 1, 5	ベルギー王国	千ユーロ 64,885	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	100.0	当社製品及び高吸水性樹脂の 販売を行っている。 なお、当社は同社に債務保証 を行っている。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ シンガ ポール プライベート リミ テッド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	吸水性樹脂	80.0	高吸水性樹脂の製造を行って いる。 役員の兼任等...無
住精ケミカル(株) 1	大韓民国	千ウォン 20,782,500	ガス・エンジニ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入及び販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任等...無
住精科技(揚州)有限公 司) 1	中華人民共和国	1,200	ガス・エンジニ アリング	100.0	ガス製品の製造を行ってい る。 なお、当社は同社に債務保証 を行っている。 役員の兼任等...無
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	千台湾ドル 220,000	ガス・エンジニ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入および販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売 を行っている。 なお、当社は同社に債務保証 を行っている。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アジア パシフィックプライベート リミテッド 4	シンガポール共和国	千USドル 800	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
住友精化貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国	80	吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング 化学品	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
セイカテクノサービス(株)	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品	100.0	当社へのサービス業務等を行 っている。 役員の兼任等...有
セイカエンジニアリング(株)	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジニ アリング	100.0	機器の製作と販売を行ってい る。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借している。 役員の兼任等...有
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千USドル 300	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
(その他の関係会社) 住友化学株式会社 2, 3	東京都中央区	89,699		直接30.4 間接0.3	当社に対し製品等の購入・販 売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 1：特定子会社に該当する。
3 2：有価証券報告書を提出している。
4 3：当社は、住友化学(株)の持分法適用関連会社である。
5 4：スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	18,869	百万円
(2) 経常利益	441	百万円
(3) 当期純利益	375	百万円
(4) 純資産額	985	百万円
(5) 総資産額	5,216	百万円

- 6 5：スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,552	百万円
(2) 経常損失()	184	百万円
(3) 当期純損失()	123	百万円
(4) 純資産額	8,797	百万円
(5) 総資産額	15,330	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	506
吸水性樹脂	215
ガス・エンジニアリング	256
全社(共通)	140
合計	1,117

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
869	37.8	16.6	6,239,099

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	437
吸水性樹脂	146
ガス・エンジニアリング	146
全社(共通)	140
合計	869

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数685人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府と日銀による財政・金融政策によってもたらされた円高の修正や株価の上昇などを通じて、企業業績や個人消費に持ち直しの傾向が見られたが、海外では欧米先進国経済が一定の回復傾向を示した一方で、新興国における成長率の鈍化傾向が顕在化していることなどにより、景気回復の足取りには不確かさが残る状況が続いた。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は949億1千1百万円（前期比34.5%増）、営業利益は80億5千6百万円（前期比92.6%増）、経常利益は88億1千5百万円（前期比87.9%増）、当期純利益は56億5千6百万円（前期比81.2%増）と、前期比増収増益となった。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、一部の海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当期には、当該子会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結した。

セグメントの業績は次のとおりである。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は191億8千5百万円（前期比12.7%増）、営業損益は前期比で2億1千6百万円改善し、8千3百万円の損失となった。これは、精密化学製品の販売は減少したが、水溶性ポリマー製品および微粒子ポリマー製品の販売が増加したことなどによるものである。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は632億9千3百万円（前期比54.2%増）、営業利益は74億1千万円（前期比103.3%増）となった。なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成25年1月から3月までの実績を除くと、売上高は584億7千6百万円（前期比42.4%増）、営業利益は68億3千9百万円（前期比87.6%増）である。これは、平成25年1月に稼働を開始した姫路の増強設備が通期で寄与したことと、前期と比較して為替レートが円安方向に推移したことなどによるものである。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は124億3千3百万円（前期比0.7%減）、営業利益は7億1千8百万円（前期比16.4%減）となった。これは、国内需要の低迷によるガス発生装置の販売減少に加え、エレクトロニクスガスの価格競争が激化したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億5千3百万円増加し、94億7千9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、158億9千5百万円（前期比134億2千1百万円の増加）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が84億6千5百万円、減価償却費が60億6千6百万円などである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、110億9千5百万円（前期比16億2千6百万円の増加）となった。主な内訳は、固定資産の取得による支出108億6千万円などである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、59億9千4百万円（前期比135億2千3百万円減少）となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）が48億6千3百万円などである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
化学品	16,004	3.2
吸水性樹脂	65,463	+ 64.2
ガス・エンジニアリング	11,560	+ 1.6
合計	93,027	+ 37.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング」のうち、エンジニアリングの受注実績は次のとおりである。
なお、エンジニアリングを除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング	2,366	30.7	1,212	25.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
化学品	19,185	+ 12.7
吸水性樹脂	63,293	+ 54.2
ガス・エンジニアリング	12,433	0.7
合計	94,911	+ 34.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向は、わが国ではデフレ脱却を目指した政府・日銀による金融緩和の効果が、行財政改革の推進による成長戦略効果の発現まで継続し、景気的好循環を実現できるかが未だ不透明である。また、海外では米国の金融緩和と縮小プロセスへの懸念や、新興国での金融および財政における不安定さに加え、地政学的リスクも現出するなど、依然として先行きが不確かな状況が続くと予想される。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の課題達成に取り組むとともに、既存製品の拡販とコストダウン、ならびに原・燃料価格に見合った売価是正等により、収益の確保に努める。

セグメント毎の課題および取組みについては次のとおりである。

化学品セグメントでは、精密化学製品の製造設備に係る減損損失を計上したことを受けて、より一層、得意技術である有機硫黄合成の更なる深化と顧客ニーズの融合をはかり、機能製品や医薬製品の新品開発をスピードアップすることで事業構造の改善を進め、黒字体質の維持・向上をはかる。また、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーでは多様化する顧客ニーズを的確に捉え、グローバル展開を促進し、収益基盤の強化に努める。

吸水性樹脂セグメントでは、建設中の新設備および次期増設を計画どおり完成させ、事業規模の拡大を進めるとともに、顧客ニーズにこたえる高性能製品の開発とテクニカルサービスにも注力して、事業規模の拡大と収益基盤の強化に努める。

ガス・エンジニアリングセグメントでは、エレクトロニクスガスの日本・韓国・台湾・中国の4拠点の連携を強化し、アジアでの事業拡大を進める。また、エンジニアリングでは、省エネルギーや環境負荷の低減に貢献するPSA方式ガス発生装置、炭酸ガスや希ガスの回収精製装置の開発と拡販に注力する。

当社グループは社会との共存共栄を基本方針として、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色ある、質の高い製品を国内外に供給することにより、社会に貢献していく。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境の保護と安全の確保に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがある。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面している。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性がある。

(財務制限条項)

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められている。従って、当社の連結もしくは単体の純資産、連結もしくは単体の有利子負債額、単体営業損益が当該財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

中期経営計画(SEIKA PLAN 2015)の課題達成に向け、基盤技術を活かしつつ、新技術を開発及び導入する事等により、環境・エネルギー、生活関連、情報・電子材料などの成長分野をターゲットとして、新製品・新事業の早期展開を図るべく、積極的に研究開発活動に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は21億3百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

(1) 化学品

主に、ポリマー重合技術、微粒子化・乳化技術、有機合成技術などの基盤技術を活用して機能化学品、医薬中間体等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、電池用材料、自動車用材料及び新規増粘剤の開発とその販売等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、12億3千8百万円である。

(2) 吸水性樹脂

高吸水性樹脂は当社の基幹製品であり、品質・価格競争力の強化と幅広いニーズへ対応するために、既存プロセスの改良、高機能化および新用途の開発等に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、機能性を高めた吸水性樹脂の開発および環境ニーズに対応した新グレードの開発、環境に優しくかつ製造コストを削減する製造プロセスの開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、4億2千4百万円である。

(3) ガス・エンジニアリング

当社の基盤技術であるガスの分離・高純度化技術、微量成分測定技術を活かして、環境・エネルギー・情報電子産業に貢献できるガス製品やガス発生、精製、回収装置の開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、エレクトロニクス用高純度材料ガス、高純度水素発生装置及び炭酸ガス回収装置の開発とその販売、高純度レアガス(アルゴン、ヘリウム)回収精製装置の開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、3億1千1百万円である。

(4) 全社共通

当社が保有する有機合成技術、ポリマー重合技術を活かし、中長期テーマとして、有機・無機ハイブリッド材料の新規機能性フィルムの開発を進め、今期は試作を開始し、早期上市に向けたマーケティングを開始した。

当部門に係る研究開発費は、1億2千9百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億5千5百万円増加し、950億5千万円となった。これは主に高吸水性樹脂製造設備等の有形固定資産、たな卸資産が増加したことなどによるものである。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加し、471億8千3百万円となった。これは借入金は減少したが、買掛金や未払法人税等が増加したことなどによるものである。

純資産の部

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、89億6千6百万円増加し、478億6千6百万円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント上昇し、48.5%となった。

経営指標

利益剰余金が増加したこと等により、純資産は増加し、一株当たり純資産額は前連結会計年度末543.95円から668.42円に増加した。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

売上高および営業利益

売上高は、販売数量の増加により、前期に比べ243億2千万円（34.5%）増加し、949億1千1百万円となった。また、営業利益は80億5千6百万円となり、前期に比べ38億7千3百万円（92.6%）増加した。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

経常利益

経常利益は、販売数量の増加及び前期に比べ円安水準となったことなどから、前期に比べ41億2千3百万円（87.9%）増加し、88億1千5百万円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は84億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ39億1千1百万円（85.9%）増加した。

当期純利益

当期純利益は56億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ25億3千5百万円（81.2%）増加した。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は23億3千5百万円となり、税金等調整前当期純利益84億6千5百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.6%となった。

経営指標

当期純利益が増益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の45.26円から82.02円に増加し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の8.8%から13.5%に増加した。

(3) キャッシュ・フロー

高吸水性樹脂製造設備増強等による販売量の増加に伴い、純利益が増加したこと並びに仕入債務が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは158億9千5百万円の増加となり、固定資産取得等の投資活動によるキャッシュ・フローの減少（110億9千5百万円）を上回った。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、94億7千9百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「事業規模拡大と安定的な収益基盤構築」を基本戦略とし、当連結会計年度全体で93億4千6百万円の設備投資を行った。

化学品セグメントにおいては、化学品製造設備の増強や整備を中心に8億4千9百万円の投資を行った。吸水性樹脂セグメントにおいては、高吸水性樹脂製造設備の増強工事を中心に73億2千4百万円の投資を行った。ガス・エンジニアリングセグメントにおいては、ガス製造設備の国内外での増強工事に8億3千1百万円の投資を行った。

尚、所要資金については借入金及び自己資金を充当した。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
別府工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	化学品 ガス・エンジ アリング	化学品、ガス の製造設備等	1,565	1,500	1,632 (242) [101]	1	710	5,409	324
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ アリング	吸水性樹脂、 化学品、ガス の製造設備等	5,977	10,582	1,298 (242)	-	1,419	19,278	337
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品 ガス・エンジ アリング	化学品、ガス の製造設備等	438	383	140 (32)	-	127	1,089	71
本社(大阪) (大阪府中央区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	22	0	-	-	95	117	103
本社(東京) (東京都千代田区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	19	20	27 (2)	-	6	74	34

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
セイカテクノ サービス(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	その他設備	19	0	- (1) [1]	-	5	24	69
セイカエンジ アリング(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	ガス・エンジ アリング	タンク、低 温容器等の 製作設備	66	18	- (9) [9]	-	3	87	20

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモセイカヨーロッパS.A./N.V.	ベルギー王国	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	吸水性樹脂製造設備	-	-	-	9,095	2	9,098	12
スミトモセイカシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	吸水性樹脂	吸水性樹脂製造設備	558	265	- (8) [8]	-	3	827	42
住精ケミカル(株)	大韓民国	ガス・エンジニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造設備	321	431	- (17) [17]	-	1,165	1,917	27
住精科技(揚州)有限公司	中華人民共和国	ガス・エンジニアリング	ガス製造設備	366	1,079	- (20) [20]	213	397	2,056	25
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	ガス・エンジニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造設備	265	440	- (9) [9]	-	15	721	31
スミトモセイカアジアパシフィックプライベートリミテッド	シンガポール	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	-	1	1	12
住友精化貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング 化学品	その他設備	-	-	-	-	3	3	7
スミトモセイカアメリカインコーポレーテッド	アメリカ合衆国	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	0	-	-	-	0	3

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
- 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に31千㎡、姫路工場に4千㎡が含まれている。
また、主な貸与先は、連結子会社であるセイカエンジニアリング(株)並びに住友金属鉱山(株)及び住友大阪セメント(株)である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の需給予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は100億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成26年3月末 計画金額(百万円)	計画の内容
化学品	500	化学品製造設備の整備等
吸水性樹脂	8,700	高吸水性樹脂製造設備の増強等
ガス・エンジニアリング	400	ガス製造設備の整備等
全社共通	400	情報システム等の整備等
合計	10,000	

(注) 所要資金については、借入金及び自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社のセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	51	129	104	1	5,945	6,266	-
所有株式数 (単元)	-	18,967	2,171	25,296	4,858	17	18,486	69,795	69,854
所有株式数 の割合(%)	-	27.18	3.11	36.24	6.96	0.02	26.49	100.00	-

(注) 1 自己株式898,396株は、「個人その他」に898単元、「単元未満株式の状況」に396株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,417	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,626	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,167	1.67
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	866	1.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	840	1.20
計	-	34,877	49.92

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式898,396株(1.29%)がある。

2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,331千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 872千株

3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である2名から平成25年10月21日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を

受けたが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,821	5.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	116	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	302	0.43
計	-	4,239	6.07

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年2月18日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、同社グループの各社が平成26年2月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末時点の実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,549	2.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,064	1.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	81	0.12
計	-	2,694	3.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 898,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,897,000	68,897	(注1)
単元未満株式	普通株式 69,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,897	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式396株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	898,000	-	898,000	1.29
計	-	898,000	-	898,000	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,377	1,799,773
当期間における取得自己株式	1,000	649,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	898,396	-	899,396	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成26年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としている。

この方針のもと、平成26年3月期（第101期）の期末配当金は1株当たり10円とすることに決定した。この結果、中間配当金（1株当たり5円）を含めた当期の1株当たり配当金は、1株当たり15円となった（連結配当性向18.3%）。

内部留保については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していく予定である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当と期末配当の年2回の配当を継続する予定である。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨、また、剰余金の配当については、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日を剰余金の配当の基準日と定めて配当することができる旨、定款で規定している。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会	344	5
平成26年5月12日 取締役会	689	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	429	469	482	393	947
最低(円)	269	297	306	268	324

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	674	810	869	947	908	869
最低(円)	551	605	777	800	714	667

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	上 田 雄 介	昭和25年 8月25日	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社社長(現任) 社長執行役員委嘱(現任)	1	34
代表取締役	常務執行役員	足 立 巳津二	昭和28年 4月25日	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員委嘱(現任) 取締役(現任)	1	22
取締役	常務執行役員	廣 野 泰 三	昭和24年 7月30日	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員委嘱(現任)	1	27
取締役	常務執行役員 経理企画室長	河 本 二 郎	昭和26年 5月18日	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月 住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 取締役(現任) 常務執行役員委嘱(現任) 経理企画室長委嘱(現任)	1	19
取締役	常務執行役員	山 本 恭 史	昭和27年 6月6日	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員委嘱(現任)	1	21
取締役	常務執行役員	宮 竹 賢 一	昭和27年 11月4日	昭和50年4月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年6月 住友化学工業株式会社入社 当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 常務執行役員委嘱(現任)	1	16
取締役	執行役員	村 瀬 繁 樹	昭和28年 12月29日	昭和51年4月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 執行役員 取締役(現任) 執行役員委嘱(現任)	1	20
取締役	-	羽多野 憲 一	昭和22年 12月28日	昭和41年3月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	勝木保美	昭和22年 11月29日	昭和48年10月 昭和52年9月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年6月	監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所長 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）本部理事 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設（現任） 当社取締役（現任）	1	-
監査役 (常勤)	-	辻谷敏秀	昭和29年 4月2日	昭和54年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 ガス部門業務部長 監査役（現任）	2	14
監査役	-	赤坂貴夫	昭和28年 1月23日	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	住友化学工業株式会社入社 同社監査役（現任） 当社監査役（現任）	2	-
監査役	-	岡村一美	昭和21年 12月8日	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	住友化学工業株式会社入社 住友製薬株式会社入社 住友製薬株式会社執行役員 大日本住友製薬株式会社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問 当社監査役（現任）	2	-
監査役	-	三浦州夫	昭和28年 2月13日	昭和54年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成22年6月	裁判官任官 弁護士登録 河本・三浦法律事務所代表（現任） 当社監査役（現任）	3	-
計							173

- (注) 1 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に商号変更されている。
2 取締役羽多野憲一および勝木保美の両氏は、社外取締役である。
3 監査役赤坂貴夫、岡村一美、三浦州夫の各氏は、社外監査役である。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
大嶋 匡	昭和18年9月3日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年2月 大嶋 匡法律事務所代表 平成18年6月 当社補欠監査役	- 千株

- 5 当社では、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を導入している。
執行役員は13名で、上記記載の取締役 上田雄介、足立巳津二、廣野泰三、河本二郎、山本恭史、宮竹賢一、村瀬繁樹の7名の他に、常務執行役員 荒木英一、白井秀樹、執行役員 五田 博、辻 安彦、濱谷和弘、重田裕基の6名で構成されている。
- 6 1 平成26年6月27日開催の第101回定時株主総会の終結の時から1年間
7 2 平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会の終結の時から4年間
8 3 平成26年6月27日開催の第101回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを基本として、コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することとしている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社である。また、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築をはかるため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名と執行役員13名（うち取締役兼務者7名）である。

当社の取締役会は9名（うち社外取締役2名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役3名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行の責任を負う。

当社では、内部統制システム整備を目的に内部統制委員会を設けている。同委員会はリスクマネジメント、法令遵守（コンプライアンス）およびRC（レスポンシブル・ケア）活動（「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の向上」の達成を目的とする）を行っているリスク・コンプライアンス委員会およびRC（レスポンシブル・ケア）委員会を統括し、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、常勤の取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

ロ．現状の体制を採用している理由

経営の意思決定を行う取締役会と、その意思決定を監査する監査役会および監査役との関係は、社外取締役ならびに社外監査役の確保と相まって、当社および当社内部統制システムの整備にとって最も適した体制を構成しているものと考えている。

ハ．その他の企業統治に関する事項

業務検査については、社長および担当取締役の指示により、当社グループの業務検査を行う機関として内部監査室を置いている。

コンプライアンスに関しては、当社グループの取締役および社員の遵守すべき「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底をはかるとともに、継続的に見直している。リスクマネジメントに関しては、経営リスクの評価を行っている。

品質、環境安全に関しては、RC委員会のもとで、品質保証ならびに環境安全のそれぞれについて、ISO認証規格に基づく内部監査を実施している。

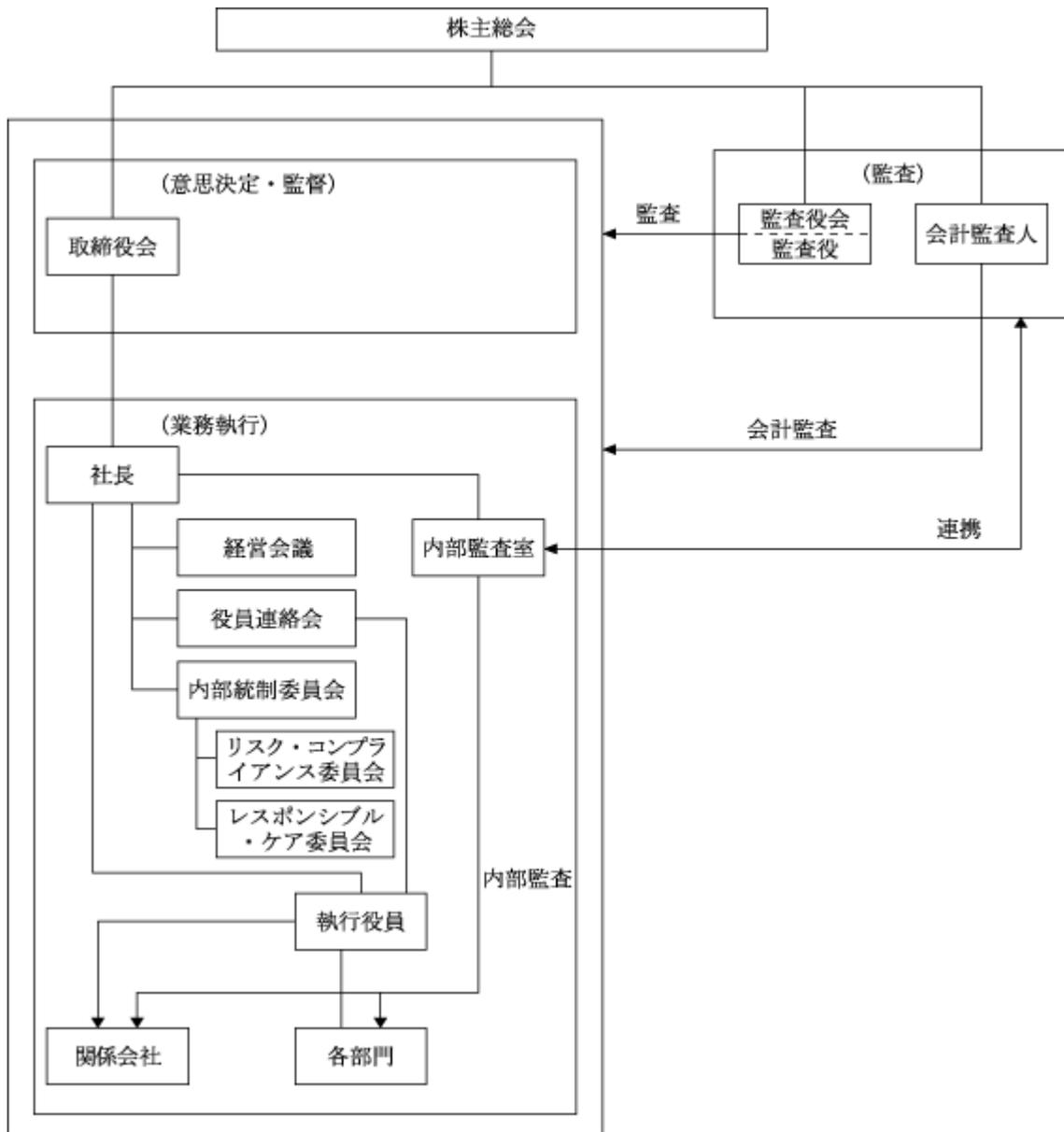
当社グループでは、企業を取り巻くリスクに対する各担当取締役の権限と責任を明確に定めている。特に、安全に関しては現場での定期的な訓練の実施と、関係部門間での適切な情報交換を行うことで、リスクの軽減に努めている。さらに、その他リスクについては、リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会において経営リスクマネジメントを実施している。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額である。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



内部監査および監査役監査

内部監査室（現在7名体制）は、業務監査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。なお、内部監査室は、現在、スタッフの充実をはかっており、監査役とも連携して、監査役監査の充実に寄与している。また、内部統制報告書に関しては、会計監査に対し必要な報告を実施している。

各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。また、常勤の監査役は内部監査室の監査結果を聴取しており、監査役会は各担当取締役と定期的な情報交換を行い、適法性および妥当性の両面から適正な監査がなされている。

また、監査役会は、四半期毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

社外取締役および社外監査役

イ．各社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち1名は、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、以下「同社」という）の顧問であり、社外監査役3名のうち1名は同社の常勤の監査役であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。社外監査役3名のうちもう1名は、同社の出身であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。なお、残り1名の社外監査役およびその兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。また、残り1名の社外取締役は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）の業務執行社員として当社の監査を行っていたが、すでに同監査法人を退職しており、当該社外取締役およびその兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。

ロ．社外取締役および社外監査役が果たす機能および役割、当該社外役員を選任するための独立性に関する方針ならびに選任状況に対する考え方

社外取締役は客観的かつ公正で公平な見地から経営判断を行う役割、社外監査役は経営の健全性を監視する役割を、それぞれ担っており、所期の目的を果たしていると考えている。

当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に向けて、一般株主と利益が相反しないとの観点から候補者を選定する方針である。

当社では、財務・会計に関する知見を有する候補者の選定にも努める。

なお、当社は、取締役勝木保美および監査役三浦州夫の両氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益の相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ている。

ハ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監督を行っている。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、社内の重要会議の内容等につき報告を受けており、また、各担当部門執行役員および会計監査人から直接報告および説明を受ける機会を持ち、監査を実施している。当該監査の結果および各社外監査役の意見については、内部監査、監査役監査および会計監査において適切に反映することで、実効性の維持および向上をはかっている。

会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 宮林 利朗	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 友之	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（10名）とその他（12名）により構成されている。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251	192		59		7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				1
社外役員	15	15				6

(注) 期末現在の人員は取締役7名(社外取締役2名を除く)、監査役1名(社外監査役3名を除く)、社外役員5名である。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループの経営に関する意思決定を行うとともに、その執行状況の監視機能を担っている。役員報酬は、この役割に対する責任に見合った適正、かつ、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り、取締役の職務執行の監査がその職務であることに鑑みた報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

2) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」で構成する。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

3) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記1)の「基本的な考え方」に則って設定することとするが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、過去の支払実績、当社従業員報酬との対比、業績水準等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,119百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	347	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友商事株式会社	205,000	241	政策投資目的(取引先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	204	政策投資目的(長期的な関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	49	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	26	政策投資目的(長期的な関係強化)
多木化学株式会社	30,000	16	政策投資目的(長期的な関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	14	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	13	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	13	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	7	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	5	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	3	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原薬品株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鈹株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,766	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	405	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友商事株式会社	205,000	269	政策投資目的(取引先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	208	政策投資目的(長期的な関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	56	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	26	政策投資目的(長期的な関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	24	政策投資目的(取引先との関係強化)
多木化学株式会社	30,000	18	政策投資目的(長期的な関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	16	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	15	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	14	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	14	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	6	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	3	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原ケミカル株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鉄株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,858	退職給付信託に抛出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	18	19	0	-	13

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	37	5
連結子会社	-	-	-	-
合計	37	0	37	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として14百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社である6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として29百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である海外子会社の会計方針に関する調査業務等を委託した。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である海外子会社における決算業務早期化の取り組みに対する指導・助言業務を委託した。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加し適時情報の入手に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,325	9,809
受取手形及び売掛金	2 22,043	23,084
商品及び製品	7,009	10,057
仕掛品	486	601
原材料及び貯蔵品	2,319	2,408
繰延税金資産	880	1,198
その他	1,810	2,505
貸倒引当金	36	9
流動資産合計	43,838	49,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,153	19,939
減価償却累計額	9,762	10,320
建物及び構築物(純額)	10,391	9,619
機械装置及び運搬具	59,939	62,151
減価償却累計額	43,482	47,341
機械装置及び運搬具(純額)	16,457	14,809
土地	3,094	3,099
リース資産	950	10,568
減価償却累計額	430	1,257
リース資産(純額)	519	9,311
建設仮勘定	4,219	2,441
その他	5,354	5,547
減価償却累計額	3,731	3,996
その他(純額)	1,623	1,551
有形固定資産合計	1 36,307	1 40,833
無形固定資産		
のれん	30	-
ソフトウェア	1,345	902
その他	65	78
無形固定資産合計	1,440	981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227	1,234
前払年金費用	769	-
繰延税金資産	1,111	1,690
その他	909	666
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	4,007	3,580
固定資産合計	41,755	45,395
資産合計	85,594	95,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,929	12,101
短期借入金	12,258	6,871
1年内返済予定の長期借入金	4,925	4,299
リース債務	52	101
未払法人税等	529	2,804
賞与引当金	726	730
役員賞与引当金	-	49
その他	4,862	3,194
流動負債合計	31,285	30,151
固定負債		
長期借入金	13,565	15,060
リース債務	112	222
繰延税金負債	107	74
退職給付引当金	1,623	-
退職給付に係る負債	-	1,673
固定負債合計	15,408	17,031
負債合計	46,693	47,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	21,270	26,237
自己株式	254	256
株主資本合計	38,253	43,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	395
為替換算調整勘定	963	2,864
退職給付に係る調整累計額	-	380
その他の包括利益累計額合計	738	2,880
少数株主持分	1,385	1,768
純資産合計	38,900	47,866
負債純資産合計	85,594	95,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	70,591	94,911
売上原価	1, 2 54,857	1, 2 73,930
売上総利益	15,733	20,981
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,366	2,909
従業員給料及び賞与	2,309	2,521
賞与引当金繰入額	302	311
退職給付費用	260	232
研究開発費	2, 3 2,127	2, 3 2,087
その他	4,183	4,861
販売費及び一般管理費合計	11,551	12,925
営業利益	4,182	8,056
営業外収益		
受取利息	26	51
受取配当金	33	33
為替差益	685	866
その他	88	120
営業外収益合計	832	1,072
営業外費用		
支払利息	254	290
その他	67	22
営業外費用合計	322	312
経常利益	4,692	8,815
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
受取保険金	-	484
受取補償金	-	800
その他	-	1
特別利益合計	-	1,320
特別損失		
固定資産除却損	4 136	4 230
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	197
ゴルフ会員権評価損	1	-
減損損失	-	5 1,243
特別損失合計	139	1,671
税金等調整前当期純利益	4,553	8,465
法人税、住民税及び事業税	680	3,028
法人税等調整額	415	693
法人税等合計	1,096	2,335
少数株主損益調整前当期純利益	3,457	6,129
少数株主利益	335	473
当期純利益	3,121	5,656

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,457	6,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	170
為替換算調整勘定	1,932	4,105
その他の包括利益合計	2,022	4,275
包括利益	5,479	10,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,008	9,654
少数株主に係る包括利益	471	750

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	18,898	254	35,881
当期変動額					
剰余金の配当			689		689
当期純利益			3,121		3,121
連結範囲の変動			59		59
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,372	0	2,372
当期末残高	9,698	7,539	21,270	254	38,253

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135	2,760	-	2,624	1,195	34,451
当期変動額						
剰余金の配当						689
当期純利益						3,121
連結範囲の変動						59
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90	1,796	-	1,886	190	2,077
当期変動額合計	90	1,796	-	1,886	190	4,449
当期末残高	225	963	-	738	1,385	38,900

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	21,270	254	38,253
当期変動額					
剰余金の配当			689		689
当期純利益			5,656		5,656
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,966	1	4,964
当期末残高	9,698	7,539	26,237	256	43,218

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	225	963	-	738	1,385	38,900
当期変動額						
剰余金の配当						689
当期純利益						5,656
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170	3,828	380	3,618	383	4,001
当期変動額合計	170	3,828	380	3,618	383	8,966
当期末残高	395	2,864	380	2,880	1,768	47,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553	8,465
減価償却費	4,627	6,066
固定資産除却損	61	117
減損損失	-	1,243
投資有価証券売却損益（は益）	0	33
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	39
退職給付引当金の増減額（は減少）	215	-
受取利息及び受取配当金	59	85
支払利息	254	290
売上債権の増減額（は増加）	1,763	936
たな卸資産の増減額（は増加）	283	2,788
仕入債務の増減額（は減少）	3,827	2,649
その他	574	237
小計	3,340	17,059
利息及び配当金の受取額	58	85
利息の支払額	244	297
法人税等の支払額	679	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474	15,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,725	10,860
投資有価証券の売却による収入	-	58
その他	256	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,469	11,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,345	5,738
長期借入れによる収入	5,500	5,800
長期借入金の返済による支出	300	4,925
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	45	71
配当金の支払額	689	690
少数株主への配当金の支払額	280	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,528	5,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	1,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,114	153
現金及び現金同等物の期首残高	7,088	9,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,122	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,325	9,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セイカテクノサービス(株)、スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度より、海外子会社のうち3社(スミトモ セイカ シンガポール プライベートリミテッド、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社3社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は54億5千5百万円、営業利益は5億5千3百万円、経常利益は6億7百万円、税金等調整前当期純利益は6億7百万円である。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

仕掛品

...個別法による原価法

その他のたな卸資産

...主として総平均法による原価法

(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法(一部の連結子会社は定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 ... 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 3 ~ 8年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,673百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が380百万円減少している。なお、1株当たり純資産額は5.51円減少した。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	350百万円	300百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	344百万円	346百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,145 百万円	2,103 百万円

3 研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	1,050 百万円	1,061 百万円
賞与引当金繰入額	129 "	131 "
退職給付費用	124 "	105 "
減価償却費	108 "	132 "

4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7 百万円	45 百万円
構築物	22 "	25 "
機械装置	28 "	40 "
設備撤去費用	75 "	113 "
工具器具備品 他	3 "	5 "
計	136 百万円	230 百万円

5 減損損失の内訳は、次のとおりである。

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産をひとつの単位として、グルーピングを行なっている。

当連結会計年度は、化学品事業における、精密化学品グループについて、医薬中間体は新興国との競争激化により厳しい事業環境が継続していること、また機能製品は拡大を続けているエネルギー関連分野での需要の伸びが当初予想を下回っていることから、収益性が低下した当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（12億4千3百万円）を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出している。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	574 百万円
構築物	- "	51 "
機械装置	- "	590 "
工具器具 他	- "	27 "
計	- 百万円	1,243 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	85百万円
税効果調整前	85百万円
税効果額	5百万円
その他有価証券評価差額金	90百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,932百万円
税効果調整前	1,932百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	1,932百万円

その他の包括利益合計 2,022百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	227百万円
税効果調整前	227百万円
税効果額	57百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,105百万円
税効果調整前	4,105百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	4,105百万円

その他の包括利益合計 4,275百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	895,575	444	-	896,019

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	896,019	2,377	-	898,396

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,377株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	689	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,325百万円	9,809百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	329百万円
現金及び現金同等物	9,325百万円	9,479百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	45	12	57
減価償却累計額相当額	45	12	57
期末残高相当額	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	-	-	-
減価償却累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	28	28
1年超	95	67
合計	123	95

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	5	-
減価償却費相当額	5	-

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	28	28
1年超	95	67
合計	123	95

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は設備計画等に照らして、銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて顧客の信用状況を把握する体制をとっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクはほとんどないと認識している。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直している。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理企画室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,325	9,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,043	22,043	-
(3) 投資有価証券	1,107	1,107	-
資産計	32,476	32,476	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,929	7,929	-
(2) 短期借入金	12,258	12,258	-
(3) 長期借入金(*)	18,490	18,492	2
負債計	38,678	38,680	2
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,809	9,809	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,084	23,084	-
(3) 投資有価証券	1,216	1,216	-
資産計	34,109	34,109	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,101	12,101	-
(2) 短期借入金	6,871	6,871	-
(3) 長期借入金(*)	19,359	19,389	30
負債計	38,332	38,362	30
デリバティブ取引	-	-	-

(*)長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	120	17

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、非上場株式について99百万円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,043	-	-	-
合計	31,369	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,084	-	-	-
合計	32,893	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,258					
長期借入金	4,925	4,299	3,279	243	5,743	
リース債務	52	48	34	19	7	1
合計	17,235	4,347	3,313	262	5,750	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,871	-	-	-	-	-
長期借入金	4,299	3,279	240	5,840	5,700	-
リース債務	101	80	64	56	21	-
合計	11,271	3,359	305	5,896	5,721	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	876	503	372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	231	343	112
合計		1,107	847	260

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,004	515	488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	211	310	98
合計		1,216	826	390

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について97百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,300	4,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。

また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	8,855
年金資産	6,619
未積立退職給付債務(+)	2,235
未認識数理計算上の差異	587
未認識過去勤務債務	793
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	853
前払年金費用	769
退職給付引当金(-)	1,623

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	342
利息費用	137
期待運用収益	51
数理計算上の差異の費用処理額	248
過去勤務債務の費用処理額	28
退職給付費用(+ + + +)	704

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.7%

(3) 期待運用収益率

1.5%(退職給付信託分を除く)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。

また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

なお、一部連結子会社については、簡便法により退職給付に関わる負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,855	百万円
勤務費用	383	"
利息費用	150	"
数理計算上の差異の発生額	42	"
退職給付の支払額	410	"
その他	4	"
退職給付債務の期末残高	8,941	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,619	百万円
期待運用収益	67	"
数理計算上の差異の発生額	618	"
事業主からの拠出額	205	"
退職給付の支払額	244	"
年金資産の期末残高	7,267	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,904	百万円
年金資産	7,267	"
	1,637	"
非積立型制度の退職給付債務	36	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,673	"
退職給付に係る負債	1,673	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,673	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	383	百万円
利息費用	150	"
期待運用収益	67	"
数理計算上の差異の費用処理額	46	"
過去勤務費用の費用処理額	84	"
確定給付制度に係る退職給付費用	596	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	709	百万円
未認識数理計算上の差異	119	"
合計	590	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	19 %
株式	60 %
一般勘定	14 %
その他	7 %
合計	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7 %
長期期待運用収益率	1.5 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	765 百万円	765 百万円
退職給付引当金	459 "	- "
退職給付に係る負債	- "	591 "
減損損失	330 "	687 "
投資有価証券評価損	133 "	202 "
賞与引当金	274 "	254 "
未払事業税	43 "	193 "
たな卸資産評価損	133 "	123 "
繰越欠損金	255 "	429 "
研究開発機器費用処理等	151 "	116 "
その他	418 "	658 "
繰延税金資産 小計	2,966 百万円	4,022 百万円
評価性引当額	128 "	245 "
繰延税金資産 合計	2,837 百万円	3,777 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	478 百万円	478 百万円
前払年金費用	139 "	- "
特別償却準備金	98 "	56 "
固定資産圧縮積立金	28 "	26 "
その他有価証券評価差額金	34 "	91 "
海外子会社の留保利益	76 "	98 "
その他	98 "	224 "
繰延税金負債 合計	953 百万円	975 百万円
繰延税金資産の純額	1,884 百万円	2,801 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	880 百万円	1,198 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	13 "
固定資産 - 繰延税金資産	1,111 "	1,690 "
固定負債 - 繰延税金負債	107 "	74 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	37.9 %
(調整)		
海外子会社の税率差異	14.1 "	9.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.3 "
住民税均等割額	0.4 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.1 "
税額控除	1.7 "	3.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	0.7 "
その他	1.3 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1 %	27.6 %

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62百万円増加した。

(資産除去債務関係)

当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っている。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,020	41,054	12,516	70,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	356	370
計	17,034	41,054	12,872	70,962
セグメント利益又は損失（ ）	299	3,645	859	4,204
セグメント資産	27,184	30,401	12,413	69,999
その他の項目				
減価償却費	1,909	1,462	694	4,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,843	7,190	2,285	12,319

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	19,185	63,293	12,433	94,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	118	131
計	19,198	63,293	12,551	95,043
セグメント利益又は損失（ ）	83	7,410	718	8,045
セグメント資産	23,188	43,248	12,525	78,961
その他の項目				
減価償却費	2,097	2,647	877	5,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	849	7,324	831	9,005

（注）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社8社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち3社（スミトモ セイカ シンガポール プライベートリミテッド、スミトモ セイカ アジアパシフィック プライベートリミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A. / N.V.）については決算日を3月31日に変更した。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は化学品事業が6億3千8百万円、吸水性樹脂事業が48億1千7百万円、セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、化学品事業が1千8百万円、吸水性樹脂事業が5億7千1百万円となっている。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,962	95,043
セグメント間取引消去	370	131
連結財務諸表の売上高	70,591	94,911

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,204	8,045
セグメント間取引消去	21	10
連結財務諸表の営業利益	4,182	8,056

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,999	78,961
全社資産(注)	15,594	16,088
連結財務諸表の資産合計	85,594	95,050

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,066	5,622	500	444	4,566	6,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,319	9,005	86	340	12,406	9,346

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
45,797	18,831	5,876	85	70,591

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
28,280	4,763	3,262	-	-	36,307

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
56,609	26,678	11,526	97	94,911

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
26,018	5,683	9,131	0	-	40,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
減損損失	1,243	-	-	1,243	-	1,243

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
当期償却額	-	74	-	74	-	74
当期末残高	-	30	-	30	-	30

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
当期償却額	-	34	-	34	-	34
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	4,044	買掛金	400

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	6,030	買掛金	3,139

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	543円95銭	668円42銭
1株当たり当期純利益金額	45円26銭	82円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,121	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,121	5,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,969	68,968

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,900	47,866
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,385	1,768
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,385)	(1,768)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,515	46,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,968	68,966

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成26年5月28日開催の取締役会において、大韓民国に次のとおり海外子会社を設立することを決議した。

(1) 子会社設立の目的

当社は、高吸水性樹脂（商品名「アクアキープ」）の堅調な需要に応えるため、韓国全羅南道麗水（ヨス）市に高吸水性樹脂製造設備（設備能力年産5.9万トン）を建設し、新たな高吸水性樹脂の事業拠点を設置することを決定した。

(2) 子会社の概要

商号	未定
資本金	約50億円（約526億ウォン）
所在地	本社・工場：麗水（ヨス）市
設立時期	平成26年7月（予定）
出資比率	当社グループ100%（予定）

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,258	6,871	0.639	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,925	4,299	0.983	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	101	5.988	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	13,565	15,060	0.811	平成27年4月27日～ 平成31年3月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	112	222	6.499	平成27年1月1日～ 平成30年9月15日
合計	30,912	26,554	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,279	240	5,840	5,700
リース債務	80	64	56	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務がないため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,712	47,411	70,407	94,911
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,379	4,340	7,096	8,465
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,617	3,107	4,910	5,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.46	45.05	71.21	82.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.46	21.59	26.16	10.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956	1,578
受取手形	4 159	56
売掛金	2 18,188	2 17,351
商品及び製品	5,546	7,208
仕掛品	202	346
原材料及び貯蔵品	2,109	2,127
前渡金	388	96
前払費用	91	97
繰延税金資産	502	612
未収入金	2 277	2 1,026
その他	2 1,167	2 928
貸倒引当金	38	4
流動資産合計	30,553	31,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,079	5,249
構築物	2,884	2,773
機械及び装置	14,494	12,478
車両運搬具	15	9
工具、器具及び備品	1,263	1,107
土地	3,094	3,099
リース資産	2	1
建設仮勘定	404	1,251
有形固定資産合計	1 28,238	1 25,971
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	890
その他	4	4
無形固定資産合計	1,336	894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,139
関係会社株式	12,551	12,551
関係会社出資金	980	1,280
長期貸付金	289	187
従業員に対する長期貸付金	31	33
関係会社長期貸付金	450	352
長期前払費用	372	234
前払年金費用	769	505
繰延税金資産	1,088	1,459
その他	140	139
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	17,777	17,872
固定資産合計	47,353	44,739
資産合計	77,906	76,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,964	2 9,295
短期借入金	11,900	2,250
1年内返済予定の長期借入金	4,925	4,299
リース債務	2	1
未払金	2 3,275	2 1,461
未払費用	2 272	2 259
未払法人税等	350	2,253
前受金	5	52
預り金	2 939	2 1,008
賞与引当金	672	668
役員賞与引当金	-	49
その他	28	18
流動負債合計	29,337	21,618
固定負債		
長期借入金	13,078	14,579
退職給付引当金	1,595	1,552
固定負債合計	14,674	16,131
負債合計	44,012	37,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	163	102
固定資産圧縮積立金	50	48
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	5,217	9,635
利益剰余金合計	16,704	21,059
自己株式	254	256
株主資本合計	33,686	38,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	373
評価・換算差額等合計	207	373
純資産合計	33,894	38,413
負債純資産合計	77,906	76,163

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 51,665	1 62,950
売上原価	1 40,271	1 48,109
売上総利益	11,394	14,841
販売費及び一般管理費合計	1, 2 9,358	1, 2 9,717
営業利益	2,036	5,123
営業外収益		
受取利息	1 10	1 8
受取配当金	1 1,310	1 1,702
為替差益	535	668
その他	49	90
営業外収益合計	1,906	2,469
営業外費用		
支払利息	228	248
その他	41	13
営業外費用合計	269	262
経常利益	3,672	7,330
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
受取保険金	-	484
受取補償金	-	800
特別利益合計	-	1,292
特別損失		
固定資産除却損	135	227
投資有価証券評価損	-	197
ゴルフ会員権評価損	1	-
減損損失	-	1,243
特別損失合計	137	1,669
税引前当期純利益	3,535	6,954
法人税、住民税及び事業税	511	2,447
法人税等調整額	320	537
法人税等合計	831	1,909
当期純利益	2,703	5,044

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	227	52	10,500	3,137
当期変動額								
剰余金の配当								689
特別償却準備金 の積立					-			-
特別償却準備金 の取崩					63			63
固定資産圧縮積立金 の積立						-		-
固定資産圧縮積立金 の取崩						2		2
当期純利益								2,703
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	63	2	-	2,080
当期末残高	9,698	7,539	7,539	773	163	50	10,500	5,217

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	14,690	254	31,672	120	120	31,793
当期変動額						
剰余金の配当	689		689			689
特別償却準備金 の積立	-		-			-
特別償却準備金 の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩	-		-			-
当期純利益	2,703		2,703			2,703
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				86	86	86
当期変動額合計	2,014	0	2,014	86	86	2,100
当期末残高	16,704	254	33,686	207	207	33,894

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	163	50	10,500	5,217
当期変動額								
剰余金の配当								689
特別償却準備金 の積立					2			2
特別償却準備金 の取崩					63			63
固定資産圧縮積立金 の積立						0		0
固定資産圧縮積立金 の取崩						2		2
当期純利益								5,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	61	2	-	4,418
当期末残高	9,698	7,539	7,539	773	102	48	10,500	9,635

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,704	254	33,686	207	207	33,894
当期変動額						
剰余金の配当	689		689			689
特別償却準備金 の積立	-		-			-
特別償却準備金 の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩	-		-			-
当期純利益	5,044		5,044			5,044
自己株式の取得		1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				166	166	166
当期変動額合計	4,354	1	4,353	166	166	4,519
当期末残高	21,059	256	38,039	373	373	38,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

.....個別法による原価法

(2) その他のたな卸資産

.....総平均法による原価法

(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械装置 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	350百万円	300百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,733 百万円	2,806 百万円
短期金銭債務	875 "	3,688 "

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
住精科技(揚州)有限公司	480百万円	住精科技(揚州)有限公司 480百万円
台湾住精科技(股)有限公司	346百万円 (110,000千 NTドル)	台湾住精科技(股)有限公司 33百万円 (10,000千 NTドル)
		スミトモセイカ ヨーロッパ S.A./N.V. 4,515百万円 (31,900千 ユーロ)

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高		9,452 百万円		10,435 百万円
仕入高		4,837 "		6,916 "
営業取引以外の取引高(収入分)		1,650 "		1,829 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
発送運賃		1,769 百万円		1,981 百万円
従業員給料及び賞与		1,751 "		1,771 "
賞与引当金繰入額		251 "		253 "
役員賞与引当金繰入額		- "		49 "
退職給付費用		245 "		215 "
減価償却費		612 "		606 "
研究開発費		2,071 "		1,999 "
おおよその割合				
販売費		20%		18%
一般管理費		80 "		82 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	12,551	12,551
関連会社株式	-	-
合計	12,551	12,551

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	765 百万円	765 百万円
退職給付引当金	587 "	552 "
減損損失	330 "	687 "
投資有価証券評価損	123 "	193 "
賞与引当金	254 "	237 "
未払事業税	42 "	191 "
たな卸資産評価損	130 "	123 "
研究開発機器費用処理等	151 "	116 "
その他	233 "	221 "
繰延税金資産 小計	2,620 百万円	3,090 百万円
評価性引当額	128 "	198 "
繰延税金資産 合計	2,491 百万円	2,891 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	478 百万円	478 百万円
前払年金費用	274 "	180 "
その他有価証券評価差額金	22 "	77 "
特別償却準備金	98 "	56 "
固定資産圧縮積立金	28 "	26 "
繰延税金負債 合計	901 百万円	819 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,590 百万円	2,072 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	37.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.3 "
住民税均等割額	0.5 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4 "	8.7 "
税額控除	2.2 "	4.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	0.8 "
その他	0.1 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %	27.4 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60百万円増加した。

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成26年5月28日開催の取締役会において、大韓民国に次のとおり海外子会社を設立することを決議した。

(1) 子会社設立の目的

当社は、高吸水性樹脂（商品名「アクアキープ」）の堅調な需要に応えるため、韓国全羅南道麗水（ヨス）市に高吸水性樹脂製造設備（設備能力年産5.9万トン）を建設し、新たな高吸水性樹脂の事業拠点を設置することを決定した。

(2) 子会社の概要

商号	未定
資本金	約50億円（約526億ウォン）
所在地	本社・工場：麗水（ヨス）市
設立時期	平成26年7月（予定）
出資比率	当社グループ100%（予定）

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	6,079 (1)	94	619 (574)	305	5,249 (1)	5,362
構築物	2,884	219	76 (51)	253	2,773	4,092
機械装置	14,494 (268)	1,699	630 (590)	3,083	12,478 (268)	40,539
車両運搬具	15	2	1 (1)	7	9	159
工具器具備品	1,263 (29)	180	30 (26)	305	1,107 (29)	3,677
土地	3,094	4	-	-	3,099	-
リース資産	2	-	-	0	1	2
建設仮勘定	404	3,047	2,200	-	1,251	-
有形固定資産計	28,238	5,248	3,559	3,956	25,971	53,833
無形固定資産						
ソフトウェア	1,332	41	0	483	890	-
ソフトウェア仮勘定	-	41	41	-	-	-
その他	4	-	-	0	4	-
無形固定資産計	1,336	82	41	483	894	-

- (注) 1. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の額である。
2. 当期首残高及び当期末残高のうち、()内は内書きで国庫補助金による圧縮記帳額である。
3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	設備名称	金額(百万円)
機械装置	増加	姫路工場	高吸水性樹脂設備	780

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50	-	35	14
賞与引当金	672	668	672	668
役員賞与引当金	-	49	-	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第100期)	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書	事業年度 (第100期)	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第101期第1四半期)	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	平成25年8月13日 関東財務局長に提出
	(第101期第2四半期)	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	(第101期第3四半期)	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(5)有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第100期)	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年7月1日 関東財務局長に提出 平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(6)訂正発行登録書			平成25年6月28日 関東財務局長に提出 平成25年6月28日 関東財務局長に提出 平成25年7月1日 関東財務局長に提出 平成25年8月13日 関東財務局長に提出 平成25年11月14日 関東財務局長に提出 平成26年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友精化株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。